

自由大学・学習交換所の研究

—生涯学習における知的資源の活用に関するシステムづくりの研究—

武田 弘明*

序章 はじめに

(1) 研究の目的

日本における生涯学習の環境づくりは平成2年(1990)生涯学習振興法の制定をきっかけにして法整備がなされ、平成18年(2006)には改正教育基本法第3条に生涯学習の理念が加えられ基本的な法整備は整ったように見える。が実際の現場を見る時、制度上生涯学習に関する学習機会を提供しているのは戦後初期から社会教育の提供者としての役割を果たしつつ来て公民館・図書館・博物館等地方自治体の社会教育・生涯学習機関であり、公開講座等を提供する大学・高等学校等の教育機関であり、そして民間のカルチャーセンター等が主要な提供者となり多くの文化・教養講座を提供している姿が見られ、学びを欲する国民・市民に対する学習市場を形成していると考えることができる。これまでに生涯学習を振興するための基本的な課題としては、学習拠点施設や設備、運営する職員の問題、従来の社会教育行政等との相違等、行政としてとりくむべき条件整備の課題が中心となり議論されてきた。しかしこれらの課題については最低限のミニマムスタンダードの段階は終わり、今後の問題は、公・民を問わず生涯学習の主体者である国民・市民が、学びを欲する時に必要となる学習方法論や教材等の学習情報をどう効果的に入手し、課題を解決するための自らの学習をどう組み立てられるか、そして教師等援助者の役割としては、個人・個人の学習活動の目標に合わせた支援方法の提案が重要となる。つまり学習者の求める学びをどう効果的に組織し、コーディネートできるかという、いわば生涯学習のハードからソフトの能力・方法論が問われる時代となっているように思われる。特に現代の知識基盤社会到来の元では、子どもから大人まで職場や社会生活からの要請による読み・書き・計算能力・IC技術等の修得は生涯にわたって人間がより豊かに生活するためには欠くことができない基本的リテラシー能力となっている。

ところで生涯学習、特に成人の学びの場面には学習者が求める知識・技術を理解し習得する過程

と、学んだ知識・技術の有効性を実践場面で検証し確認し、学びの成果を共有・確認する過程があり、これらが循環する双方向の学習サイクルを形成していると考えられる。これまでの生涯学習の課題については、もっぱら前者の新しい知識・技術を限られた時間でどう効率的に学ぶことができるかという課題や方法論に関する議論や情報が多く、実際ハウツーものを求める学習需要も普遍的に存在するのも事実である。しかし長年職業生活を続けてきて、専門的知識・技術を持っている人が退職した場合や長年子育てを経験・実践してきた主婦等を想定してみると、生涯にわたり学びのもう一つの側面、つまりこれまでに学んで身につけてきた知識・技術をベースにしつつもう一度活かせる方法はないかと考える人も多く存在しているように思われるが、このような観点からの生涯学習の研究方法論や学習システム理論が問われることは少なかった。知識・技術を再び活かす機会を得るためには、今の制度では職安や民間の人材バンク等の紹介機関に登録をし、その人の培った知識・技術を必要とする機関や団体からの返事を待つというのがこれまでの方法であった。しかし例えば地域社会の中に、長年習得した知識・技術の成果を教えることができる機会や知識・技術・経験を登録できる機関が市民生活の中に用意されていればもっと手軽に知識・技術を役立てることも可能となる筈である。中央審議会答申では地域社会で学習成果を生かすことができる機会としては「地域全体における学校支援活動や放課後対策、家庭教育支援等が考えられる」と示され、また地域人材活動との連携については「各地域において学習ニーズに応じた人材バンクや需給のマッチングを行うセンター等の機能を置くことにより」継続的に人材を確保することが考えられる」等の提言が見られている。しかし人材登録事業や市民講師活用事業については成人特有の学習理論に裏打ちされた学習システム論・組織論や学習機関として維持、発展させていくための経営論、実践論等の先行研究はほとんど見られない現状に気づく。そこでこの課題へのアプローチ、課題解決のヒントとして1960年以降にアメ

* 2012年3月放送大学大学院文化科学研究科修了

リカで展開された自由大学運動と学習交換の運動の歴史と実践をとりあげて、その実態と成果を分析しながら現代社会における知識・技術を分かち合える学習交換システムの構築の方法論を考えてみたい。この小論文では長年にわたり仕事や生活、教育機関等の場で蓄積した学びや知識・技術を再び地域社会や学校等の生活の場面でもう一度教える・学ぶことによって活かせるシステムづくりの実践例について考察し、このような活動を市民自身が立ち上げ、運営し市民自身が管理することにより、生涯学習が単に個人の余暇生活の充実、自己開発、生きがいつくりの活動に終わることなく地域社会を活性化する教育力の担い手として成長する原動力になれることをアメリカの自由大学運動、学習交換ネットワーク活動の分析と考察をとうして検証していく。

筆者は1988年10月～11月の間、「学習交換所」の探求をテーマに米国のシカゴ・シアトル・ボルチモア等の都市で学習交換所に関する調査と関連の大学、コミュニティカレッジ、市民活動センターを訪問し関係者に取材・インタビューをした経験があり、この調査を基にしつつ自由大学ネットワークを組織し、「Learn」を主宰しているBill Draves氏が著した「Free University」を読み下し理解、整理しながら考察を深めていく方法をとっている。

米国では自由大学と称する自主講座を開設する動きが、1960年代大学生を中心としたキャンパスの中から社会運動として誕生し、「大学の中の大学」、「隠れた大学」と呼ばれて成長・発展をとげ、20年以上もの間、継続するための経営努力を積み重ねて地域社会の中に定着し、草の根の生涯学習活動の新しいモデルとなって社会の中の学習ニーズを開発・組織し、人々に学習機会を提供する役割を担って発展してきた歴史を見てとることができる。この点公的に整備されてきた日本の社会教育・生涯学習制度とは違い、米国で生まれた独自の成人教育活動とも見ることが出来るが、自主的、自発的、自律的な運営を志して設立されて地域社会に定着した、インフォーマルではあるがユニークな成人教育実践事例で学ぶものも多い。最盛期には自由大学は200を超えて活動をしていた。

第1章 自由大学・学習交換所の歴史

(1) 自由大学・学習交換所の歴史と特徴

学習交換所とは、1971年シカゴ郊外のノースウェスタン大学の二人の大学院生が地域の教会の一室を借りて設立された学習の仲介所である。こ

の大学生は知識を教室の中で他人と交換できる一つの道具と考え、人々の間で相互学習活動を組織することをとうして他人と分かち合えるのではないかと考えた。実はこの活動の理論的根拠はイバン・イリッチが著した「脱学校化社会」³⁾にあり、イリッチは脱学校化に対応した学習ネットワーク(Learning Web)というアイデアを提言していたが、この思想を生涯学習の実践場面に適用し成功させた事業モデルと見ることができる。立ち上げの時期はまだコンピュータが普及をしていない時代でありカードファイル方式により、教えることを希望する市民に教えたい講座・内容等を登録してもらい、一方で登録した学びたい市民の学習要望とマッチングさせ学習者の望むテーマにふさわしい講師を紹介する活動として始まった市民ボランティア活動であった。最盛期の81年には3000人の教師・チューターが登録され年間3万人の電話相談者があったという。雑誌Rotarian 1985.4月号では次のように述べられている。「スタッフはライオンの育て方、文字の読み書きからコンピュータの操作まで、市民のどんな学習要求に対しても紹介ができるまでになった。しかしその活動の広がりにもかかわらず3名の有給スタッフと数名のボランティアで運営をしていた。具体的にはこの学習交換所(Learning Exchange)は、非営利団体として4つのサービスを会員(登録した市民)に提供するのである。①教えたいと思う市民に学びたい学習者を紹介する。②学びたい人にテーマにふさわしい教師・チューターを紹介する。③共通の学習テーマに関心を持っている人々を仲間として紹介する。④市民の日常生活上困っている質問にも専門家を紹介し生活相談にのる等の活動を始めた。シカゴの学習交換所は市民の生活の中の手助けとなるいわゆるかけこみ寺になっていることでも著名となった。一つの例として文字を読むことができない老人が妻が亡くなったので途方にくれてしまい一人では買い物や交通機関を利用したり日常生活が送れないのである。そこで学習交換所は近所に住む退職語学教師を紹介し学ぶことで自立出来た。盲目の会員が同じく目の傷害を持つ他の会員に大都会の中を一人で移動する方法を教えるのであると」。これらの活動から学習交換所とは学習意欲を持った個人と個人を結びつける機能に福祉の機能が付加された生活圏の中の学び合い・助け合いの社会ネットワークシステムであり、生涯学習に関する学習・人材バンクとも理解ができる。この学習交換所はボランティア活動としてその活動を10年間続けたが活動の範囲・規模が広がっていくにつれ資金面等で維持継続が困難とな

り1980年頃に活動を停止したのである。又各地の学習交換所も同様資金面等で継続困難となり活動を停止したのであった。

まずこの活動を生涯学習の新しいモデルとしてみた場合の意義について、「自由大学」に序文を寄稿している成人教育学者マルカム・S・ノールズ(Malcolm.S.Knowles)は次のように述べている。「アメリカでは20世紀に入るまでは、ジュントゥ(Junto)、リセウム(Lyceum)、公共図書館、YMCA、シャトーカ(Chautauqua)等が成人学習の場であり、20世紀に公立学校制度が出来たまではこれら以外に成人に対する教育を提供する場はなかったが、20世紀に入り公立学校制度、大学、そしてコミュニティカレッジ制度が出来て独占的に成人の学習要求に応えてきた。成人教育の方法は、学習者中心というよりもむしろ教師中心の教授法へと傾斜していく。1950年代に入り岩のように硬い教育制度への不満が増大し、大読書運動・人間潜在発達センター・地域教育運動・教育仲介等新しい成人教育活動の受け皿が自ら生命力を持ち始め、その中において自由大学は現在最も有望な新しい成人教育の形であり、それは学習者が管理する自己主導型学習の哲学を追及していて、伝統的な教育制度からの自由な制度をめざしているのである」と。(Draves.B, Free University ,P9)

この自由大学はもともと1964年カリフォルニア大学バークレー校で始まった「言論の自由運動(Free Speech Movement)」に端を発する大学生の社会運動として始まり、大学の中の研究・カリキュラムの自由を掲げてアメリカの大学教育をゆすぶっていき、1970年以降は生涯学習の理念と結びつき全米に広がった社会運動であった。この背景には経済的なゆとりや余暇時間の獲得を達成したアメリカ市民・中産階級が自らの学習を生活の手段・道具としてのみとらえるのではなく、生き甲斐や自己実現の対象としての学びの価値を再評価するようになり、学歴や資格とは別の原理で組織された学習活動に魅力を感じて、大勢の学生・市民が参加していったことが事実として見られたのである。それではまず自由大学とは何かその実態について見てみることにする。

(2) 自由大学とは何か

人口400人足らずのカンザス州パークロックでは70才の紳士が木材の割り方や木こりの技術について教えている。斧の魅力に魅せられて木材を利用して温める方法を学ぶ講座に18人が申し込

んだ。シンシナティのレコード店青年は大学中退であるが人類学・歴史、そしてマヤ文明の魅力について教えている。カンザス州オルスバーク(人口170人)では12才の少女が鍛冶屋をミズーリ州カンサス市ではドイツ生まれの青年がバーでドイツ語会話を教える。これらは今日見られる何千という成人教育講座のわずかな例に過ぎない。人々は自由大学という場で知識と技能をお互い交換し合っている姿がある。ワシントンの大使館のパーティーの中でも、オクラホマの田舎町でも「ビーフジャーキーの作り方」を学ぶことができる。何十万人のアメリカ人が自由大学という場に参加しているのである。UP通信はこの現象を「今日の成人教育の最も熱い展開」と紹介している。教育省(Educational Testing Service)の報告では「自由大学は成人教育の中で主要な提供者となっている」(Ibid.p16)と述べている。

自由大学は1977年自由大学全国ネットワーク会議で次のように定義された。「一般大衆に資格を与えない多数の講座を提供する機関」で、「誰もが教えられ誰もが学ぶことができる」をスローガンとし、「市民は講座をリードすることを提案することができる」、そして「何でも欲するやり方で実践的な学びを教えることができる」を信条とし「教えたい人々と、学びたい人との間を結ぶリンクとしての役割を演ずる」(Ibid,p122)とされた。自由大学の構造は非常に多様性に富んでいて、半数は伝統的な大学が主催し学生が自由に選択する学内カリキュラム活動の一つとなっていて、その他の三分の一は独立した組織で運営され、残りは公共図書館やYMCA等の地域機関が運営している。自由大学の半数は学習者から受講料を徴収していない。講師に対しては講師料を支払っているものもあれば支払っていない自由大学もある。デンバー自由大学は有給と無休の講師を持っている。自由大学の構造は主催する機関の性格によって決定され、例えばニューヨークのブルックリン技能交換所(Skills Exchange)では20~30ドルを学習者に請求し、それを講師に支払っている。アーカンソー州ラッセルビルにある地域学習センター(Center for Community Learning)では受講料は請求してはいなし、講師に対しても支払うことはしていない。そしてコロラド州ドーランゴのアニメ自由学校、フロリダ州タラハシーの参加者学習センター、オハイオ州コロンバスの学習センター、そしてヒューストンの教室工場等、それぞれ独自の名前を付けて活動を続けているのである(Ibid,p17)。

AP通信は「自由大学は充分社会に回帰し、開

かれた教育機会の交換という特色をもった共同大学(Communiversities)・経験大学(Experimental College)という名前で知られるようになっていく。その活動は大学の活動家の60年代の地下活動という性格から離れていき、70年代の成人教育の流れの主要な柱になったのである」(“Do It Yourself Learning Comes of Age” 24 September 1978)と述べている。またニューズウィークによれば「自由大学はその転換期にその創始者が希望していたとおりものになり、アメリカ人の嗜好を正確に反映したものになり、今日ではこれまでよりも熱い活気ある活動となっていく。そして初期の政治的色彩の強い活動は去りディスコ、太極他、整体術等が加わっていく」(“Free Schools Are Alive and Well” Newsweek, 9 July 1979— Ibid, p17)と述べている。自由大学が他の教育組織と異なる点は、まず「誰にでも教えられ、誰にでも学べる」という一見特異に見える哲学に見られる。その活動は上記自由大学全国ネットワーク会議で確認されたものであるが、同時に合衆国憲法修正第1条で規定されている「どんなことでも個人で教えたいと思ったことを教えることが出来る」という言論の自由の解釈の中に存在意味を見い出しているのである。つまり「誰でも個人は自らの信念を他人と分かち合えることができ、これはグループにおいても同様である」と前ペンシルバニアのユニバーシティパーク自由大学の代表セス・ホーリッツは言う。70年代後半には型にはまらない予防面を重視した健康に関する講座に人気が出るようになった。現在は健康に関する講座は自由大学でも最も人気のある講座になっていて国民的なトレンドとなっている。自由大学は太陽エネルギー、環境にやさしい技術、核の力についてという講座も持っている。

2番目に挙げられる特徴は最も経費が効率的な成人教育活動ということである。参加者が負担する1クラスあたり経費は10ドル以下であり、主催時の経費全てを含む。この低経費という点がどんな地域でも活動を可能にするものである。カンサス州オルスバークでは年間200ドルの予算でボランティアが活動を始めた。そして年に1回夏にフリーマーケットを開きその200ドルはパンフレット代に使われた。コロラド州のボルダーでは地域自由学校という名で50万ドルの予算で賄われている。しかし地域の調査によると殆どの自由大学の講座はそれよりも少ないコストで運営されている(Ibid, P18)。

自由大学のもう一つの特徴は「学習とは双方向性を持つ必要がある」とボルダー自由大学のデニ

ス・デュビエはいう。「自由大学は必ずしも学習活動全てを包摂するものではないが消費活動でもなく、ビジネスと位置づけているわけではない」とボルダーのジョニ・カーソンはいう。「自由大学に関して、我々は学習活動というものは教育機関が提供し導いていくというモデルではなく、教師と学習者が共に努力をし、お互いに分かち合える過程としてとらえているし、機能として教育情報機関としての役割を演ずるのであり、最大限講座の内容・過程にコミットして、責任を参加者にとってもらおうとする活動である」(Ibid, P19)と言う。自由大学は他に社会に向けてもある広いアピール力を持っていて講座を開設する時はそれ以上の価値を持ってくるのである。それらは何か特別な魅力を持ち、普通の人にとって自由大学は生活の中で学びをはじめる時、楽しくリラックスできる方法なのである。そして学びのお返しに何かしら自分ができる提案をする。地域の市民活動リーダーにとっては自由大学はコミュニティの発展に寄与するものであり、町にとっては利益となる新しい事業となり、コミュニティベンチャー活動支援に寄与できるものである(Ibid, P19)。

(3)自由大学のデータ、タイプ

国立教育統計調査(NCES調査)では1978年には146の自由大学と42の学習交換所があった。146の自由大学のうち47は1971年以前に立ち上げられたもので、最も古いものはカリフォルニアデービスにある経験大学(Experimental College)とUCLAの経験大学である。双方14年目であるが他の9つの自由大学も1969年にスタートした(Ibid, P48)。自由大学は最近独立型の受講料をとる自由大学が増えているが、他の機関と連携している例が殆どで55%は大学が主催して運営されている。殆どの親大学は大規模な大学であり、コミュニティカレッジが主催している自由大学は1つだけである。残り3分の1は独立型の自由大学でそれらの多くはヒューストンの教室工場のように有料の受講料で運営されている。12%はコミュニティ機関が運営していて、ニューオリンズ自由大学はニューオリンズ公立図書館が運営している。イリノイ州シャンペインのコミュニティはYMCAが運営している。地域のレクリエーション行政部門が主催している自由大学もある。自由大学の活動が見られる州は40に及び中西部の自由大学はオハイオからコロラド州まで見られている。

自由大学を立ち上げるための必要な道具は事務所・電話機・そして人間の力である。最初の時

期は PR チラシ・カタログが必要で、活動として 25 ドルだけでも活動できるが最近基本的な 3 つの類型モデルができあがった。第一は大学—地域モデルであり、大学と結びつき地域社会へも結びついている例である。2 番目は田園地方の小さな町で見られるモデルでカンザス州で見られる活動である。この活動は 5 年間続いた後、州内に 25 の自由大学を設立しボランティア教師、専門主事（コーディネーター）を雇い助言者集団を持つ。3 つ目は独立型自由大学であり大都会で展開されているものである。代表例はデンバー自由大学で 1 万 7 千人の年間参加者を記録している。ジュリー・ゴバート(自由大学協会)はいう。「ある地域では他の機関一例えば公共図書館とも連携でき

るし、どんな人でもどんな機関でも自由大学を運営することはできるのである」(Ibid,p21)と。

次に自由大学のタイプについては三つの類型を見ることができる。一つ目はデンバー自由大学という大規模で独立した自由大学の代表例である。2 番目に東海岸のジョンスホプキンス大学の中にある中規模の自由大学の代表例で大学生が主に関わって運営されている自由大学の事例がある。3 番目はアメリカの中心部カンザスの小麦地帯クレイセンターにあるクレイ郡教育プログラムが代表例でそこは小規模な町の自由大学として成功を収めていて主に農村部で成功している自由大学の代表例としてあげられている。(Ibid,P23)。

表-1 自由大学の三つのタイプ(筆者作成)

	大規模	中規模	小規模
代表例	デンバー自由大学	ボルチモア自由大学	カンザスクレイ郡プログラム
年参加者数	15,000-20,000	1500-3500	1000-1500
対象地域	大都市首都圏	地方都市	農村部

78 年頃には大規模な自由大学（例えばシアトルの経験大学、デンバー自由大学、カンザスのコミュニティ、インディアナポリス自由大学）は、大都市部で展開する単位・資格を求めない（ノンクレジット）講座の最大の提供者になったのである。1978 年大学協会は、自由大学を初めて（軍隊や共同組合、宗教組織等 15 の団体と並んで）この国の成人教育の主要な提供者の一つとして認知するようになった。自由大学は全国的には参加者が 20 万人と見込まれているが、生涯学習法が制定（1976 年）されて以来、しばしばメディアに成人教育の機関としてとりあげられるようになっていった（Ibid,P45）。146 の自由大学のうち 80 は参加者が 1 年に 1000 人前後の参加者を擁する。43 の自由大学は 2,000 から 5,000 人を数え主要な大規模な

自由大学をあげれば次のようになる。

1 . 経験大学 (Experimental College)	シアトル
28,000 人	
2 . デンバー自由大学	デンバー
17,000 人	
3 . Open Education Exchange	オークランド
15,500 人	
4 . インディアナポリス自由大学	インディアナ
15,000 人	
5 . コミュニティ自由学校	ボルダー
13,000 人	
6 . オープンユニバーシティ	ワシントン
13,000 人	
7 . 人間の大学 (University for Man)	カンザス
12,000 人	1978 (Ibid,P50)

第2章 自由大学の歴史的展開

(1) 1960 年代の自由大学—キャンパス内の展開

60 年代初頭は社会の動向に対して色々な不満が鬱積した時代である。大学に関しても以前 20 年間に蓄積された不平・不満が鬱積していた (Ibid,P75)。50 年代大学は内には情熱と緊張を含みながらも静かな場所であり、学生の声は沈黙し、社会に対するアパシー・社会的無関心は広がっていき、学生はどちらかといえば社会参加よりも学内での安全と物質的価値を志向し、白人・中産階級・男子中心の価値観が厳格に守られ重視されていた時代であった。そしてマッカーシー旋風が去ると学生たちはアメリカ愛国・排外主義に疑問を発するようになる。価値観に関する疑問は大学内の講義、

読書、議論のみならず学外にまで広がり、60 年代は積極的、狂信的に、国際的にも国内的にも世界中の国を変えろという理想主義に酔う時代が始まった。この頃の社会状況についてはジェーン・リッチマン (Jane Lithtman) は次のように描写している。「新しい時代は学生たちを学外の活動にあぶりだした。ケネディは若者の中に入っていき、彼の時代は急速に理想主義が採用された。新しく構築された平和部隊で国のために尽くすことを若者にすすめた。彼はたとえ困難はあってもよい目的と困難な仕事に従事することは奇跡を生むと約束し、月に到着することも約束した。大学生は変化を受け入れコ

コミュニティ活動へと国内、国際活動に関わっていった。彼らはハーレムにフィルモアに出かけて行き差別的な人種隔離政策をとる店をリストアップしセルマやワシントンでデモ行進をし、あらゆる爆弾を禁止する活動に参加し資本主義の罪に糾弾をあげせ、民衆の暮らしに対しても正義の叫びをあげた。ケネディが大統領再選を宣言した1ヶ月後黒人大学生がノースカロライナのウールワース店のカウンターで座り込みを始めていた。何故ならこの店は白人だけが利用出来ていたのである。このことがきっかけとなり学生を公民権運動に深く関与させることになった。(Ibid,p75)

1964年ミシシッピの夏に自由学校は立ち上がった。はじめ250人規模の学生が南部地域に移動し25,000人となり彼らはこれまでの学習経験を話し合った。その集団は幼児から小学生、青年、成人まで多種であったが教え合い・歌い・議論した。このミシシッピの夏の経験は公民権運動のみならず教育革新の点からも重要な年であった。学生達は大学に戻り自由学校を立ち上げはじめそれが自由大学に変わっていったのである。大学生達は大学に戻った後基本的な行動指針を作成するためヒューロン湖で民主的社会のための学生連盟(SDS)を作成し声明を発表する。

「我々はこの世代に生まれ中庸で豊かな時代に育ち大学に入学したが、我々が中にいる世界はいい心地がしない世界である。我々の業績は旧世代の経験に導かれていて、しかも少数者である。そして一時的に社会のやっかいものと見られている。このことは大きな矛盾である。社会のメッセージは現状に変わりうる価値ある代替物はないというメッセージを与えている」と(Ibid,p78)。その年学生達はこれらの考えを抱いて大学に戻り教育改革に運動を向けていく。しかしバークレーに戻っても彼らには教育を変える力には限界があることを知り大勢の学生が管理棟に行進しスプロールホールを占拠したのである。それは最初の自由大学が設けられた象徴的な出来事であった。言論の自由運動のリーダーの一人は数年後このことについて述べている。「その中で最初の自由大学が生まれ、10を超える講座が地下室で通路で開かれ、ユダヤ教の清めの儀式や楽器やダンス、音楽が披露されていた。当時の講座は権威づけられたものでもなく、自由大学と奇妙な革命の同居、これらの行動が基になっていた」と(Ibid,p80)。

バークレー自由大学

[The Free University of Berkeley]

バークレー自由大学は1965年設立され、その目的は地域の新聞となりラジオ局となり、コミュニティビジネス、子どもたちの代替教育、自由クリニック等の役割を担うことにあった。66年には24コースが開設され750人の参加を得、1967年8月には

1000-2000人規模となる。それらのコースは全てボランティアによって教えられ、多くは伝統的なアカデミックな内容で受講料は1講座10ドルであった。ただし社会福祉を受けている人は無料であった。自由大学がスタートして2年間は政治的な講座・社会の変化に関する講座が支配的であった。その種の講座は大学では開かれていなかったからである。バークレー自由大学の最初のコースには、例えば「ニュースについてのマルキストの分析」や「選挙に勝利する方法」等が見られ他には黒人の歴史、アナキズム、農場での改革等があった。政治・社会コースは1966-88年はトレンドであった。バークレー自由大学は81講座中41コースは政治的なコースであったが、後の40は決してそうではなかった。「科学思想の歴史」、「司祭の歴史と現代」、「森の中に住む」そして芸術(陶芸・ピアノ・モダンダンス)、文学、音楽(特にジャズとブルース)等が続く。67年秋と68年春には政治的コースは15%に減り、67年には少数派の地位となり急激に他の分野に置き換えられていく。その多くは知性の進歩に関する分野で「西洋の没落」、「アメリカのニグロ」、「レイニーブルース」、「今田園で国際生活を始める」等である。1969年カタログはカラー印刷され、絵画的にも様々に装飾が施されたコース案内はアカデミックなものとは大分遠くなった。その代わり学習者の注目を引く体裁となった。登録者数はうなぎのぼりに増加し1971年には130コースが開設された。しかし問題も発生した。最初の自由大学として成功を収めるということは、経営的に見れば借金が増加し、市当局が会場を貸すことを許可したがない、ルーズな意思決定、受講料を支払わない受講生の増加など頭痛の種になっていったのである。そして意思決定の会議は2週間毎に自由大学の全てのメンバーに公開し伝えられ誰でもが出席できるものであった。したがって賢い経営体とは言えない。1969年にはバークレー自由大学は会場を自由教会から移らなければならなかった。受講料については講座毎に10ドルが請求されていたが誰が受講料を請求される対象か、どこからが言論の自由運動の人なのか不明瞭なまま運営されていた。1971年夏には登録者数は飛躍的に伸びて、学期毎に当初の30から130以上もの講座が提供されるようになるが上記の問題を内部に抱え1972年バークレー自由大学は7年目にして崩壊してしまうのである(Ibid,p84)。

中部沿岸自由大学

[Mid-peninsula Free University]

独立型で自由大学のモデルとして進化したこの自由大学は全国的な注目を浴びた。この自由大学はパロ・アルト自由大学とスタンフォード自由大学が1969年に合併して中部湾岸自由大学となり、大学の中で活動する最初の自由大学となった。中部

湾岸自由大学（以下 MFU という）はすぐにそのマニフェストを発行した。それによれば「アメリカの大学教育は、社会のニーズを満足させ解決するという願望を満たすことができないことを証明した。それは学生から批判的な思考をくじかせ、今日人類が直面している問題の本質を理解するという訓練をさせないでいる。」「アメリカの教育革命とは今日のニーズを満たすことを必要としている。新しいタイプの教育として自由大学が大学に代わりその社会変化の原動力として提供されなければならない」と次のような信念を表明するのである。

「知的探究心の自由は教育の中心の問題であり、個人個人は自分自身の最も肝要で大事な問と自己自身の教育を生み出さねばならない。教育官僚の管理の手から離れ自由に、不公正な拘束から離れて自由に—その教育とは専門性よりも総合化を重視し、ばらばらになった生命体を一つに収めるために適用されなければならない。我々にできる最も革新的なことは自分自身について深く考えること、そして生きている核心部に直接出会うことである。それが我々が直面する最も重大な問題であり、千年間も繰り返し質問されなければならないし幾度も答えられなければならない。それが人間の自然な状態であり人間を不思議な恍惚感に導く」と謳われていた（Ibid, P85）。

1967 年秋までに MFU は 140 コースに拡大する。その当時の著名人、例えばジョン・バエズやグル・リチャード・アルパートと哲学者ハーバード・マルクーゼ等が教えた。しかし内部的には MFU も他の自由大学が直面していた問題と同様に急進的な組織はどうあるべきか、社会と教育の変化をどう創造したらいいか等に直面していた。

1968 年までに講座は政治的な分野中心からエンカウンターグループ、瞑想、ゲシュタルトを伴って自己解放へと変わり 69 年には組織を支援する目的で学生から 10 ドルの料金を徴収しはじめた。しかしなお自由大学と関連事業は資金を失い 1970 年組織は疲弊して 4 年間の歴史を閉じたのである。MFU が残したものは学生たちに興奮を呼び起こした自由大学の遺産であり、カラフルなカタログそして後に続く他の自由大学のモデルとなった活動であった（Ibid, p85）。

（2）1970 年代の自由大学 — 転換期 —

1968 年-1971 年は自由大学の繁栄期であった。ロイターによれば一年間 10 万人の登録者が見られ、この現象はアイビーリーグ（The Ivy League）、又は隠れた学校（Shadow Schools）、又は DIT 大学（Do it yourself colleges）であると言われていた。講師はファシリテーターとなり学生は参加者になると言われた。この時代の自由大学の様子については次のように描かれている。

「1971～76 年にかけては自由大学にとって困難

な時代であった。それは転換期にあたり、キャンパスの中の大学生が中心の活動から地域の一般大衆の参加が得られる新しい方向へと自由大学を向かわせたのである。そしてその時期は結局大学に対しても生涯学習に関しても影響を与える変化が起こった」（p93）。

70 年代初頭は自由大学にとっては疑念の時期であった。ニューヨークタイムズは「自由大学は死んだ」と書いた。そして自由大学を運営している人々でさえそれを信じていたのである。1973 年までに自由大学が完全にぐらついているのではないと発見するまでに 2 年かかったのである。「誰にでも教えられ、誰でもが学べる」という哲学が疑問視されたのである。多くの自由大学はそのまだ創設されてまもない時期に滅亡したからである。自由大学の財政面からの解決策に関しても簡単に答が出るものではなかった。

戦後のベビーブーマー世代も 70 年代に入ると去り大学内の活動は終りを見る。大学生はより高い収入を得るためますます物質的な欲望に走り、よりよい仕事を得るためより学位取得に執着するようになり、リベラルアーツ教養講座よりも仕事に直結する講座内容を好むようになった。大学の中の学生たちの志向は現実的で社会の変化を求めるわけでもなかった。60 年代はキャンパスの中や公民権運動の討論会等に参加していたのに対し、70 年代は大学の中の活動は下向きになり社会は全体として上向きではなかった。ウォーターゲイト事件が起き、社会は振れてきて国の誇りや積極性を完全に回復することはできなかったのである。1974 年の景気後退はさらに自由大学を苦しめた。しかしここで注意を引くべき数字は登録者数である。1972 年ジェーン・リッチマン報告では、この国の自由大学は 120～200 存在し、そして登録者数は 15 万人で、1968 年の 10 万と比較すると 50% の増加である。参加者数 20 万人程度のトレンドは全然消えていないのである。60 年代後半の文化コーストレンドは、エコロジカル、環境、そして地球全体の講座群で、その後は女性研究、個人の内面の分析へと向かい、政治的コースは消滅していった。

この時期は又合衆国の後期中等教育全体の転換期が起こっていた。それは成人教育、成人学習、そして継続教育と呼ばれる概念で、最終的には西ヨーロッパで採用された生涯学習という概念が登場してきたのである。しかし誰もがその意味を正確に把握できてはいなかった。何故そのようなことが起きたのか。一つは純粹に人口統計の特徴からである。戦後ベビーブームの子どもは 60 年代に大量に大学に入学したが 70 年代に大学を去り、彼らの学習嗜好はアカデミックな分野から地域社会に移ったのである。アメリカ社会は 70 年代から移動する社会となり、キャリアも幾度も変え、生活も都市から都市へと移動して行き家族構成も変えていく。一

人で住む独身の大人が増え、結婚しないカップルが共に住み、そして高齢者は一人で住むようになる。増大する技術と知識は5年前の姿そのままでは使えなくなって陳腐化してくるのである。専門家になればなるほど職業水準を維持するためには再教育を受ける機会が必要な時代に入ったのである。

自由大学はこのような学習ニーズを満足させる最適な場所となったのである。そして自由大学は居間、教会、その他の場所を使いインフォーマルな雰囲気で開催できるのである。そこでの学習は伝統的な教室のように息苦しく堅苦しいものではない。新しい学習分野はすぐに生まれ、自由大学は講座の内容を学期ごとに新しいものに変える。その学びは低価格で時には夜間に開設され、仕事に支障をきたすこともなく、退屈な宿題も課されることなく短期間でポイントを学べるのである。

70年代後半は自由大学にとって成長・発展、安定の時期である。自由大学は決して組織が大きい教育機関にはならなかった。一方公共機関、伝統的大学の教育経営者から見れば受け入れの可能なもうひとつの代替機関となったのである。参加者は拡大し、特に大規模自由大学では登録者は年間1万人から1万5千人を擁する。典型的参加者は若い世代や教育を受けた人から中高年の人々に移っている。専門家やビジネスマン、主婦や地域の居住者である。自由大学はより多様になり技能交換もより実際的になり後に職業技術も加わってくるが思想やアカデミックな講座は軽く見られるようになったのである。そうしてYMCA、教会、図書館等多様な種類の組織が自由大学を主催するようになっていくのである。自由大学はようやく安定基盤を得られるようになった。70年代後半は自由大学にとっては積極的な時代に入り、明らかに組織的関心の方が哲学的関心や生き残りそのものの関心より勝っていた。つまり経営管理、職員給与、資金、広報、販売戦略、研修、理事会管理等が中心的な運営課題となっていくのである(p109)。

(3)1980年代の自由大学 —連携の時代—

1978年は全国の自由大学のリーダー達が集まり、自由大学の問題、全国的な動向について、そして理想的な運営について語られた画期的な年であった。この会議には全国図書館協議会から、高等教育協会から、シカゴの学習交換所の創始者であるデニス・デゼル、そして成人教育者のマルコム・ノールズ等が参加し、既存の組織が自由大学を始める方法について議論し、またこれまで異なる機関がお互いに連携・対話を始めた年であった。さらにこれらの機関は今後ネットワークを組み、自由大学の全国的な方向性と変化について分析しさらに理解を深めることを約束した。つまり70年代半ばには全国会議の中で理想的な自由大学のあり方や構造に関して議論されたのだったが、その方向性

は多種の組織、教育機関の中の独自の自由大学モデルの学習活動を容認するものであり、異なる組織が連携することによって得られるメリット・利益について相互に追求していくという方向が確認されたのである(Ibid,p109)。

そして80年代の生涯学習の時代を迎える。80年代の自由大学の方向性については次のように描かれている。「60年代には殆どの自由大学は大学の中に置かれていた。70年代初期には独立型自由大学が、企業組織を取り入れて発展していく。70年代半ばには地域機関が自由大学を主宰しはじめる。そして70年後半4年間には地域機関のみならず多くの教育機関が自由大学プログラムを採用するようになったのである。その理由には成人教育者は、自由大学モデルを採用することに抵抗はなく、成人教育機関の中に自由大学モデルを取り入れるのは容易なのである。つまり自由大学の発展可能性は、公立図書館、共同組合、近隣自由大学という3つの分野で採用される可能性を持ち、それ以外に小規模大学、レクリエーション局、YMCA、YMCA、大学組合、協会、コミュニティセンター等、既存の組織が採用し発展していく可能性が高い」(Ibid,p237)と。

1980年代は生涯学習の方向性、理論的枠組みを構築するのに二つの見方があった。一つは組織中心へと向かう流れであり、もう一つはコミュニティに基礎を置く生涯学習である。教育機関に基盤を置く学習は、学校・大学を含んでいてこれまでの公式的、伝統ある教育機関に関わる領域である。それは学習者中心というよりむしろ供給者中心のものである。それは教育の中央集権をもたらし傾向にあり、その学習過程は通常一方的でペダゴジーを強調している。一方コミュニティに基礎をおく教育は教会やYMCA、コミュニティセンターやもちろん自由大学等、組織的でない場所に起こり、それは教育提供者中心ではなく学習者中心であり非中央集権的なもので、学習過程は双方向的であり、学習者もまた教師としてサービスし学習過程に参加するのである。

1980年代の生涯学習施策に関してアレン・タフ(後述)は次のようにいう。「私が予想するアメリカとカナダの生涯学習の姿は選択できる幅広い機会と教材があることである。最も悪いことが起きるとすれば政府が運営する中央集権的な活動や一元的に運営される学校・大学のシステムであり、成人教育の特徴はその多様性にある。全てがその多元性、多様性のためにあり最悪なことはあらゆる種類の中央集権でそれは馬鹿らしくも我々が子ども時代にしたことである」(Ibid,p261)と。このように1980年代に入ると自由大学の動向は地域社会の既存の組織、機関が自由大学モデルを取り入れる動きが出現し、地域社会の中で新たな連携の時代を迎えることとなる。

第3章 自由大学の教育哲学

(1) 自由大学の教育・学習理論

これまでにみたように自由大学の哲学は、既存の公式的な伝統的教育者にも理解が得られ支持される健全な実践にあった。そしてその背景にある哲学は人々の間にある楽天的で確固とした信念である。自由大学は「一般大衆にノンクレジットコースの講座を提供する一つの機関で、また誰でもが教えられ誰でもが学べる」という定義が一般的に受け入れられた見方であった。自由大学が成長・発展するにしがたい人々はそのユニークさに注目するようになり多様な機関がノンクレジットの講座を開催するようになった。そうすると自由大学と何が異なるのだろうか。そのことに関し議論がされている点は以下の3点にある。

①学習する責任は教える側、学ぶ側両方に存している。②自由大学は自己主導型学習を促進する。③自由大学で学ぶことは消費活動ではないこと。自由大学自体は他の組織と連携ができる組織であること。しかし特に約束された連携先はなく中立的な立場で連絡ができる「電話線のようなもの」にすぎない。

人間の成長に関しては次のような否定的なイージがある。18年間義務教育を受け大学・大学院で26年間、さらに20年以上も専門教育を受けている人であっても自らの学びを決定できないでいる人もいる。このような矛盾した状況下では人々は常に欠乏感を感じ、十分に知識を満たしている状況にはないことを理解している。ノースウェスタン大学ジョン・マックナイト教授は、そのことを説明するのにコップに入っている水に例えて説明をする。つまりコップに水が半分入っている状態の時にまだ充分に水がないと悲観的に考えるのか、満タンではないけれどそこには充分の水があるかと考えるかの違い

である。そこに既にあるものを補うとする時はそれ以上のものを学ぶ必要性は誰も否定できないし、自分自身確信を持って進んでいくだろうし、知識も自分自身のものとして誇りうるものになる。これは自分自身の学びに対する大事な動機づけとなる」と(Ibid, P124)。

「誰でもが学ぶことができる」—この本が80年初頭に書かれた時は特に人々を驚かせるような概念ではなかったけれども10年前には一連の大学の制約があり、そして「古い犬に新しい芸当は教えることはできない」という格言が生きていた頃にはこの概念は挑戦的なものであった。大学内ではいわゆる上級の講座を受けるには前もって必要な講座をまず大学が設定して必須なものを受けなければならないと規定していたものであった。そのような講座は大学の外の成人のクラスではまれであり、成人の大多数は欲していないものとして広く支持されていた。この時代は知識は聖職者の中にあるものとされ知識のピラミッドに駆け上がるステップにあるとされていたのである。そして我々は一段低い段階からしか次のステップに移れないものとされた。ピラミッドのように知識の山に登る部屋は遠く狭く、少数者のみが山頂にたどりつける。そして各々の段階はより高いレベルの人々によってコントロールされるというものであった。つまり知識は垂直的なものである。これに反し自由大学は知識は水平的であるという見解を固守する。それは知識・技術の習得の必要性を否定するものではないが知識への入り口、出発点は全ての人々に開放されて、どんな地点にあっても誰でもが学べるものであるという一つの信念であり、制限が設けられた知識は個々人の学ぶ権利を否定するというものである。

表-2 自由大学の教育哲学 (筆者作成)

	高等教育	自由大学(成人教育)
知識・技術感	欠乏感の強調・垂直的・自己評価弱	楽天的・水平的・自己評価強
学習方法	カリキュラム・教科書	自己決定学習
学習特徴	教師中心	学習者中心
学習目的	学位・資格取得	知的探求活動・問題解決
学びの動機づけ	褒美・名誉・社会的ステイタス・	好奇心・探究心・楽しみ・個人の自立心
人間観	欠乏して正さなくてはいけない存在	分かち合える知識・技術を持った存在
重視する知識	専門性	総合性

(2) 自由大学と学習管理

アレン・タフ(Tough, Allen)が1978年の第8回自由大学全国大会の冒頭に言った言葉は「私は力と管理・コントロールについて興味と関心を持つ。基本的な問題は誰が力を持っていて、誰がコントロールをしているかである」であった。タフは自由大

学の実践を成人教育の理論から支援している研究者であったが政治や戦争・経済について話しているのではなく学びについての話をしているのである。学びは精神的なプロセスであるが、自由大学の学びの構造に関しては力と管理について関心を寄せ

ていると言うのである。(Ibid,P189)。1971年タフは自己主導型学習に関する実証的研究を行い、成人は自らの学びを自らの手で意識的、計画的に行っていて、そのために莫大な量の学びをしていることを実証する。1年に500時間の学び、1週間に500時間の勉強を重ねている。そして73%の人が自分で学びを計画している。それは孤独なプロセスではなく、友人や隣人から多くの助けを得ることがわかり、また彼らは他人から助言や情報を得るが管理を他人に受け渡すことはないということが調査から明らかにされたのである(Ibid,P192)。このようにタフが成人が持っている自己主導型学習の管理とコントロールについて着目したように、学びというものは学習者が自ら自分の学びに責任を持っている時に最も促進されるのだという信念が自由大学にはある。このことは学習者が何を・いつ・どんな方法で学ぶかを学習者が主体的に決定することであり教師や他の第三者が決めることではないのである。外部の力で決められ強制される教育はポジティブではなく生産的でもない。

多くのフォーマル教育の場合学びの管理は学習者本人よりも何者かあるいは何かによって推進される。それは教育機関であったり教師であったりする。教育とは学習者に訓練あるいは教える対象として供給されるものであり、学習者はこの過程を繰り返

返し運動をさせられるもので、一人の積極的な参加者というよりもしばしば単なる学習の消費者となる場合があるとしている。

1970年代まではこの自己主導型学習は殆ど認識されることはなく、この認識は成人教育の学びの大きな誤解に基づくものであった。特に二つの学説が誤解を与えるものであり、人々は基本的に自己決定のできる人間にはなれないものだという観念、つまり人々は自己決定をするための十分な自己訓練を受けることはできなかったし計画

的なトレーニングからも排斥をされたのだとする観念があった。学びとは強制されるもので他人から刺激を受け奨励されるものである、そしてもうひとつの学びに関する言説としては、重要な学びはフォーマルな教育、つまり教室以外の場所では決して起こらないという考え方が支配的であったのである。(Ibid,p192)

これに対して自己主導型学習は学習者から始まる。そのことは学習者を学びのプロセスの中で始めの主要な動力と見る。教師・教室やその他の教育的道具は中心的概念ではなくその時二番目に光を当てられ、学びのプロセスに支援を与えるべき存在となるのである(Ibid,p191)。

表-3 フォーマル教育(formal education)と自由大学・成人教育の対比 (筆者作成)

	公式教育	自由大学・成人教育
学びの動力・管理	教育機関・教師	学習者自身
動機づけ	強制・消極的・単位修得	自発的・積極的
学びの成果	消費的	分かち合い・生産的
学びの方向	外部から奨励されるもの	知的探究心・好奇心
学びの場所	教室	どこでも可
学習目的・中心	教科書・カリキュラム	仕事・生活課題解決学習

第4章 自由大学の学習論

(1) 学習者の責任

スー・リーガー(カンザス州マンハッタン「人間の大学」)は自由大学における学習者の三つの責任について次のように記している。

①自分自身に対する責任ー参加者個人は自己主導型学習者として自らに責任を負う。積極的な参加者であろうと努力し自己研修を行い、動機づけを發展させ、規則正しく出席し、知りたいことを定め、その知識を得てどんな方法で学びを評価するかを知る責任があるのである。

②教室の中の他人に対する責任・・・その責任とは教室の中で積極的な参加者の役割を果たすこと、そしてアイデアを提案し、フィードバックし質問をすること、そして教師と他の受講者に対する挑戦をするという意気込みが必要である。往々にして教室の中では一人二人と教師の関係だけが活発で、後の生徒は消極的あるいは沈黙を守るという経験

を全ての人が持っている。しかし参加者全ては自由大学の中では教室に関わる責任を全員持ち、そして何が進行しているのか注意と関心を持ち見守ることが求められるのである。

③自由大学に対する責任・・・自由大学は単に教師と生徒を結びつける機能・リンクである。それに参加する人がフィードバックを自由大学に提

供するかどうかにその成果はかかっている。学習者は登録し出席する責任を持っているだけではなく、自由大学を良くし改善するために自らの関わりを考えて行動しなければならない。他の教育機関とは違い自由大学はその組織自体が学生の入口での行動力にゆだねられているのである。自由大学は教師がうまく教えることができない時、また教室に対する不満がある時、そしてどのようにすれば教室が改善されるかどうかを参加者の評価に求めて

いるのである。自由大学は又その経営管理一広報、印刷、登録、施設・設備その他の受講者へのサービスについて改善策を知りたいと思っていて、参加者は自由大学にその弱点や問題点を知らせる責任を有しているのである。自由大学での学びは実際には困難な種類の経験であり学びは標準化された日常的なルーティンとは違い、時々不確かで失望する場面もあったり高揚する時もあるものである。しかしその文脈において自由大学は自己主導型学習的方法をとる以上は、参加者が積極的な学習者として関わり、自己主導型学習を構築する試みなのであり、経験の分かち合いに向けての関与が要求されるのである(Ibid,p195)と。

(2) 自己主導型学習

これまでは自由大学運動の分析をつうじて成人が学ぶという意味を見てきたがその鍵は自己主導型学習にあった。この概念に着目してきたのは成人教育の世界では上述のアレン・タフ(Allen Tough)とマルカム・ノールズ(Malcolm Knowles)であった。ノールズによれば 1980 年-90 年の変化が加速された社会の中で特に影響を与える理念は自己主導型学習であると言ひ(ノールズ 成人教育の現代的実践, p 4) その背景に知識基盤社会⁵⁾の到来という潮流が見られるとした。「このような変化の中で増大する知識と技術は5年前の知識・技能や知識が役に立たないということが起こる。専門的技術者であればあるほど定期的・周期的に学び直しを避けられなくなるのである。このことは中高年の世代でも同様で、学習の傾向は資格よりもノンクレジットの講座へと、学習内容も仕事に関連するか個人の成長に関連する実際的な分野に関心が集中し、その中で学習・習慣はより個人的に実益的、実践的なものへと人々の学習ニーズは変わっていき、この変化に自由大学も対応してきた」と(p104)。さらに次のように言う。「おそらく今日の我々の考え方に対する最も大きな衝撃は教育の目的そのものに関する考え方の再検討であろう。教育の使命に関して最近まで支配的であった考え方は「教養ある人間」(the educated man)を生み出すというものであった。そこには人々に十分な知識を注ぎ込みさえすれば善き人間になり、自分の知識の使い方を知るようになるであろうという信念があった。この信念は知識・技術が非常にゆっくりと変化して比較的停滞していた時代において、又教育が基本的には有閑エリート層の権利や特権だとみなされていた時代においては正当化されていたであろうが、知識爆発、技術革命、教育の機会均等の社会変化の時代にお

いては、この教育の目的の定義と伝達された知識力の信念はもはやふさわしくないものとなった。今や我々は未来の世界において教育の使命を能力ある(competent)人々を生み出すものとして定義しなければならないということを知っている。

すなわち変化する状況の下で自分の知識を応用できる人々である。また我々はあらゆる人々が有すべき基礎的能力が生涯にわたる自己主導型学習に関わる能力であるということも知っている。我々は能力ある人々を育成する方法はそれを応用することで彼らの知識(及び技能、理解、態度、価値観、関心)を獲得させることだということも知っている」(ノールズ, 2008, p4)と。

成人が日常の中で主体的に判断し、決定する学習の概念については、「その中心的概念は心理学的成熟というものに対する絶対的な立場で、元々人が本来的に有している気質であるとし教師主導型学習と対比させて以下のように述べる。「教師主導型学習において並外れた生徒(学習者)になるためにはオールAをとる優秀な生徒を見るとすぐに分かります。まず集中して人の話を聞く能力、念入りにノートをとる能力、早く十分に理解しながら読む能力、そして試験にどんなことが出題されるかを予測して内容を頭に詰め込む能力などです」と言い、私達が学校教育の中で現実に関心してきたのはこの種の能力なのではないかといひそれに対して自己主導型学習ではまったく異なったコンピテンスが求められるとしている」(ノールズ, 2005, P29)。として教師主導型学習の基盤になる一連の理論と実践は Pedagogy と総称されたのに対して Andragogy は「成人の学習を援助する技術と科学」と定義し(ノールズ, 2008, P38)、自己主導型学習とは「学習者自身が他人の手を借りるか借りないかにかかわらず、自らの手で学習ニーズを診断し、学習目標を立ち上げ、学習への人的・物的な資源を明確化し適切な学習計画を実行し、学習の成果を評価する中でイニシアティブをとっていくようなプロセス」であると説明がされた(Ibid, p18)。

つまり学習者自身が、学習のテーマ・目標を立て、そのための自らの学習計画を立案し、課題解決に必要な学習課題の把握や学習活動の留意点を自己診断し、学習の到達目標を定め、学習のための人的・物的な資源を特定し、適切な学習方法論を選択・実施し、学習成果の評価についても、個人が主導権を持って行う一連のプロセスを占める学習の技術と理論ということが理解できる。

表-4 自己主導型学習で求められる資質一覧 (筆者作成)

	自己主導型学習	教師主導型学習
項目	Andragogy	Pedagogy
学習者特性	成熟	未成熟
学習者概念	独立的・自立的・自己決定的	依存的

学習資源	知識・技術、経験	教師、教科書、教材
教材の編集	課題・問題解決中心	単元に沿い画一的構成
学習へのレディネス	知的探求活動	教科を修得するプロセス
学習への方向・動機づけ	自尊心・自己成長欲・知識・好奇心課題達成中心	成績・学位・賞・資格・報酬・罪
求められる学習者になるための能力	・学習の前提となる考え方について理解し説明できる能力 ・教育の客体を自ら教育する主体にする能力	・集中して話を聞く。 ・念入りにノートをとる ・早く、理解する能力 ・試験に出る問題予測能力
形態	ノンフォーマル	フォーマル

つぎにノールズのいう自己主導型学習に求められるコンピテンス（能力）とはどんな能力なのであろうか考察を試みると、ブラジルで識字教育を組織したパウロ・フレイレ(Freire, Paulo)の学校教育分析がわかりやすい。彼は近代学校教育制度の中での学習の特徴を「銀行貯金型教育」と呼び、読み、書き、そろばん等、社会に必要な知識・技能を銀行に貯金をして蓄えるように記憶して貯めこみ、又数や記号を効率よく操作して学ぶ方法が教師主導型の代表例としての学校教育制度の方法であると言う。これにより学ぶ空間としての学校を用意し教室という施設と教壇と机を配置して、教師は生徒・学習者に垂直的関係を持って教育するという近代学校教育制度が20世紀に確立した。

これら銀行貯金型教育・学習では1ヶ所に集合し一元化された学校教育型の集合学習形態が最も効率のよい教育形態で管理のしやすい教育活動とされたのであったが、この形態においては、学ぶということは記号の操作の反復と記憶することが基本である。これに対して成熟した成人の学びの場合には、基本的に学びの目的は、問題が発生した時に何かの解決を求められての学習となる。問題解決するにあたっては自ら解決すべき課題を見つけ、行動を伴い活動や意識、考え方を変えていくことが必要となる。そして学ぶことと行動すること、活動することは切り離せなくなるのである。また学びの場所については労働の場、地域の市民活動の場、家庭等多様な空間が学びの拠点となるのであり、その場合には教師と生徒の垂直的関係とは違って学ぶもの同志の対等な関係が基本となるのである。外から見ると誰が生徒か先生か分からないといった水平的関係が見られることになるのである。

そしてノールズは成人教育者や教師の役割としては、教授者というより学習支援者として学習者を支援・援助するための機能を学習段階毎に把握し、学習者に提案し説明することが役割として重要だとしていたのである。これらのことが学習支援

者として望まれるコーディネーターとしての能力と考えられることができるのである。そして学習支援の段階はノールズによれば次のプロセスを経て達成されるものとされた。

- ① ある状況の中で、学習者がある学習に対する自分のニーズを診断するのを支援すること（学習ニーズの把握・診断機能）。
- ② 学習者と共に、望ましい学習を生み出すような一連の学習計画・プログラムを立てること（計画的機能）。
- ③ 学習者が学習をしたくなるような条件を作り出すこと（学習環境・動機づけ機能）
- ④ 望ましい学習を生み出す最も効果的方法や技法を選択すること（学習方法論的機能）
- ⑤ 望ましい学習を生み出すための人的・物的資源の提供。（学習情報提供的機能）
- ⑥ 学習者が学習経験の成果を評価するのを援助すること（評価機能）である。（ノールズ,2008,p12）

このノールズの提唱したアンドラゴジー理論、及び自己主導型学習理論は70年代後半に自由大学運動関係者から共感と支持を得て、学習活動計画理論、組織化理論として自由大学の運営に取り入れられ、活用されていくことになったのであった。

第5章 まとめ

（1）自由大学とは何であったか

以上自由大学の実態、成長・発達過程の歴史、教育哲学・学習論について見てきたが、教育思想の上で自由大学運動の果たした機能について考察する。自由大学は発生期60年代、経営基盤の確立を模索した70年代、生涯学習の時代に適応していく80年代以降というように時代に適応して、組織基盤を形成しつつ学習者の求める社会的ニーズ・学習ニーズを的確にとらえ成長・発展を繰り返してきた歩みを見ることができる。まず60年代の立ち上げ時期の社会状況を歴史的に振り返ってみる時、自由大学運動とは、当時先進国で共

通に生じていた大学生の反乱という共通テーマを社会背景として持ちながらも、一義的には大学内の大学生と教師による大学当局に対するカリキュラム改革運動として起こったという事実を見てとることができる。このキャンパス内の反乱はこれまでアメリカの大学の学位取得カリキュラムの構造の問題点を、柔軟性に欠けた権威主義で、中央集権的、官僚制がはびこった画一的な教育システムとして批判を強めていくことになったのである。その批判とは大学教育の目的・社会的な役割を問い、実際生活に学問が役に立っているのかという教育・学問の質を真正面から問う問題提起であった。この場合具体的な批判の標的は大学のカリキュラム全体の構造に見られる教育組織の①中央集権性、②官僚性、③社会的変化が反映されない硬直した学問研究と意思決定にあり、これに対する対案として自ら提案する教育活動組織を①分権性、②学生参加による直接民主主義、③社会問題解決のための学問・研究を志向し模索した結果、自由大学という学習者中心の教育・学習機関の提案・創設にたどり着いたものと考えられる。

この時代のアメリカの教育システムの硬直性や問題点に関してリップナックは次のように描写する。「1960 対外的には政治的な出来事に、国内的には卒業証書製造工場という言葉に代表される画一化に反発したカレッジの学生や教師の間で、そして初等・中等・高等教育の構造的な問題に取り組んだ教育家の間でアメリカ教育の本質が問題となった。この時期にいくつかの本が書かれている。「幼児期の死」、「誤りの義務教育」、「脱学校化社会」、「少年非行の理由」、・・・である。新しい教育的哲学発展のための出発点になったこれらの本によって一つの新しい活動が始動をはじめた。進歩的教育概念の創始者の一人であったジョン・デューイがこの世紀の変化の先鞭をつけたが 1970 年代の初頭若者のために多くのオルタナティブ・スクールが開設され 70 年代の終わりには「成人教育」が広がりを見せ、自分で修理をする簡単なものから温室の建設をするようなものまで様々なコースが設置されるようになっていく」とし、家庭学校からオルタナティブ・スクールに至るまで、大学の公開講座から学習交換まで人々は生涯にわたる学習のために様々な学習方法を用いて革新的な教育のモザイクを築き上げてきた」（リップナック、ネットワークング, p180）と。

そこで大学内での講座カリキュラム改革を目的として活動を始めた自由大学の事例を紹介する。

60 年代自由大学の代表例であるサンフランシスコ州立大学経験大学の描写の中に教育改革を目指した自由大学の記述が見られるのである。サンフランシスコ州立大学自由大学は経験大学

（Experimental College—以下 EC と呼ぶ）と呼ばれアカデミックな活動を志向し設立された。その活動の特徴は大学内部で運営がなされている点で、60 年代の大学内自由大学のモデルとなった。特筆すべきは 1965-66 年にはこの経験大学は大学の年間大学暦の正規な学位システムに位置づいていたことである。それまでこの大学では毎年気が滅入るような学生の科目選択・履修活動が年中行事として行われ、授業が開講しても大量に雇われた講師が何百人という学生の世話を實際にし、大講堂でのマスプロ化された講義の中では教授が講師に隠れ、大学院生が直接学生に接していたのである。まさに 60 年代の高等教育は学生にとっては重々しく気軽に近づけない存在としてあった。サンフランシスコ州立大学の場合、カリキュラムに関しては学生の受講ルールを厳格に要求し全ての上級コースは多くの学生にとっては利用できないものとして存在し、基礎必須単位の中にも先行して履修する必要のある講座があった程で、学ぶ作業はロックされている重いドアを内側から開けるようなものであった。一般教養コースは 1・2 年生の必須過程で学生の評判では忌み嫌うべきもので教師達も同様アカデミックな世界の中でのバリアとして認識しながらも不肖不精組織に入るためには通らなければならない関門として従っていたのである。

しかし学生達はそのアカデミックシステムのために従順な人達ではなかった。シンシア・カールソン（Cynthia Carlson）という大学院生の TA が学生に批判的に考える講座（Critical Thinking）を始めたのである。勿論学位修得とは関係ない講座であったが、その経験がきっかけとなり大学当局に対して教育カリキュラムを見直しする検討作業に導いたのである。そして実際にいくつかのコースは大学カタログの中に特別講座として掲載され学位履習の中の一環として位置づけるようになった。経験大学はプログラマチックな関心をベースにして学生に選択されていた。創立者が望んだことは「大学の中の大学」であり、その結果大学は教育資源としての自由大学と学生参加の両方を大学は保障できたのである。究極的な目的はサンフランシスコ州立大学経験大学の場合高等教育を変えることにあった。

この経験大学は 1966 年に立ち上がり 24 のセミ

ナーが開催され 444 人の学生が参加している。最初の学期の最後に数名の講師が目玉として招聘された。著名な代替教育者であるポール・グッドマンの講義や平和主義者アイラ・サンドパールが「暴力世界の中での非暴力について」を教えた。そうして EC は二つの目標を持つことになった。一つは「教育の質」の問題である。それは独創性のない講義が大学の中で標準の学習プロセスになっていることを問いつづけ、経験大学に対しては創造的で興奮して山を登るような経験を講座に求めた。つまり刺激を与えるだけではない高い質の内容の講義を求めたのである。2 番目は「誰もが講座を教えられる」哲学の実践であった。それは大学の中の権威的関係を壊すことを意図したもので、学生を単なる知識の消費者であるとする存在の哲学からの脱却にあった。標準化された大学の認定講座はピラミッド状の構造を持っていて、高いレベルの上級コースに進むには前もって必須の講座を先行して受講することが必須とされていたのであるが、誰でもが教えることができるということになると、これらは紙くずのように意味のないものとなり、その戦略「誰でもが教えられる」というスローガンは成功したのである。そしてそのスローガンは全国の自由大学でも通用するスローガンとして使われ親しまれ、そのコンセプトは広く採用されていった。

最後の EC 理事長であるイアン・グラントは次のように言う。「殆どの期間経験大学は退屈な大学の講義の代替教育機関の役割を担っていた。その過程で皮肉にも学生の多くの不満を吸収したが政治的目的からは批判をされなければならなかった」と。しかしサンフランシスコ州立大学自由大学は将来のキャンパス自由大学の存在可能性のモデルとして試行錯誤して組み立てることは成

功することができた。つまり時折は大学当局から承認されたり、存在を受け入れられたりしながらも教師陣・学生・経営陣一体になって教育的環境のために連携して仕事をするを試みることができたのである。そしてその結果伝統的大学の転換期の時代の中で代替教育機関として存在できることを示したのである。

68 年から 1971 年の期間は自由大学はその目的を政治的变化を求めて大学と闘争していたが大学当局と自由大学はお互い批判を繰り返しながらも、変化の時代の中にあって夫々固有の組織を発展していくを試みた。伝統的教育機関のスタンスは自由大学を攻撃するかさもなくば連携しようと模索をしていた。そしてその時代はさらに又多くの自由大学が多様性を保ちながら設立されていったのである。60 年代は殆どの自由大学は大学の中から生まれ大学の中に位置していた。そして 70 年代前半は、法人として独立した法人組織として発展していく。70 年代半ばには地域機関が自由大学を支援するようになり、70 年代後半には地域組織や教育機関が自由大学モデルのプログラムを提供するようになる。その理由は成人教育経営者は自由大学モデルに適応するようになったこと、図書館、共同組合、近隣自由大学という三つの分野の中に自由大学の潜在可能性が開発されるようになったこと。そして自由大学モデルを取り入れた機関（例えば小さな私立大学、レクリエーション局、YMCA、YWCA、大学組合、教会、そしてコミュニティセンター等）の実践が増加するようになるのである。80 年代は自由大学モデルが生涯学習の拠点として開花する時期を迎えるように見える。（Ibid, p237）

図-1 60 年代の自由大学（筆者作成による）

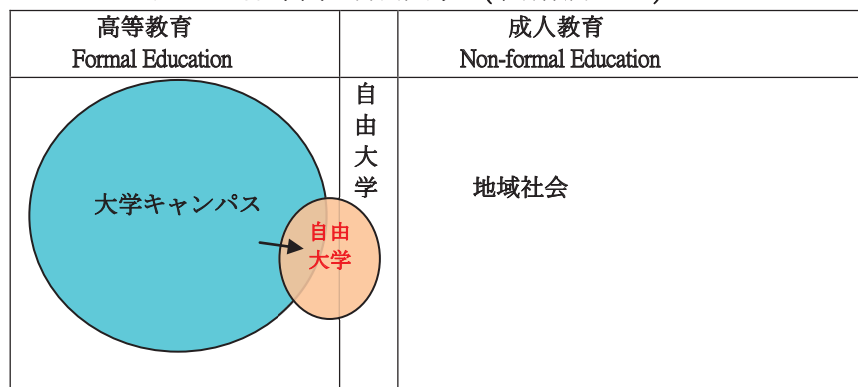


図-2 70 年代の自由大学（筆者作成による）

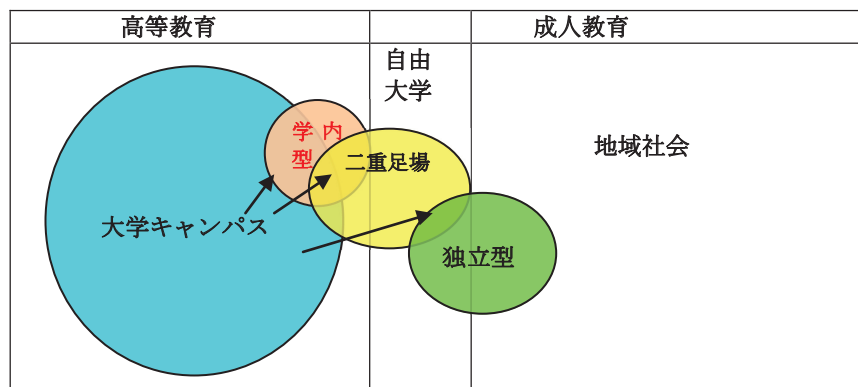
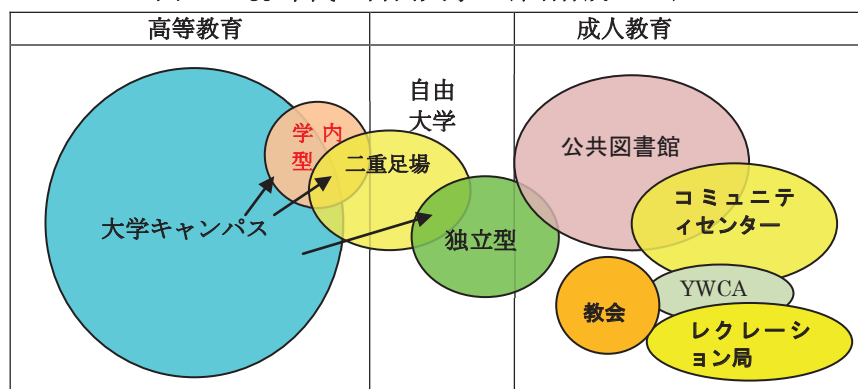


図-3 80年代の自由大学（筆者作成による）



「このように自由大学は60年代初頭からまで20年間以上活動を継続していくが、その間は大学が重厚に成人教育者に関わっていた期間でもあった。そしてもう5年間その過渡期の歩みが続く。しかし自由大学の歴史、特にその哲学と運営方法に関して見るならばこれまでのこの国の成人教育活動の伝統を汲み、同じ流れを汲んでいることがわかる。つまり興味・関心を中心という民衆の学習機関で、成人教育のニーズに関する創造的、革新的な地域主体の活動であり、早期の図書館やライセウム、シャトーカ運動にも見られたように、自由大学も同様な運動の発展の歩みをたどっているのである。自由大学が成人教育の歴史の中で一つの流れとして認められるのが10年以上かかっているが、その創設期からの活動を見るならば、自由大学運動は高等教育活動の中の部分であったということは明確である。自由大学はアイビー・リーグの中から生まれ出てしばしばその壁に立ち向かっていった。そしてとうとうその壁を変える、または少なくともその壁を柔軟にする役割をなし遂げた」(Ibid.p.75)と。

このことから自由大学が果たしてきた役割・意義についてつぎのようにまとめることができよう。

1. 高等教育機関を内部から変革する一翼を担ったこと。このことは上記60年代の自由大学運動が何

故大学の中から生まれ出て、大学の学位習得カリキュラムの転換を目標にしたのかその経過を見れば理解できることであるが、自由大学運動は大学の中から生まれ出てきて高等教育機関を内部から改革する大きな原動力になっていったことが理解できる。

2. 伝統的な大学制度の中で、教育改革と経験教育の実験拠点となったこと。

一サンフランシスコ州立経験大学の事例のように、学生組織と大学組織とが協働し、自由大学の講座を学生に提供することによって、大学生自身が興味・関心を持って受講できる学科・講座の選択を増やすことが可能となったこと。そして自由大学がその教育改革の役割を担ったことの意義は少なくない。

3. 参加した個人自身を変革、成長させた。

自由大学という学習機関を創造し、講座を企画、コーディネートすることで培われたノウハウと自由大学を経営管理することで培われた経験、責任者として関わってきた活動はこの活動に関わった個人に社会的な責任感を育てあげ、個人を成長させる貴重な経験であったといえる。

4. カウンターカルチャーを醸成し、発信・維持する拠点であった。

学習事業・講座を継続して提供することを通して社会の求めている生涯学習分野の趨勢・トレンドを形成してきたといえる。ちなみに自由大学の講座実践

の中でトレンドとして記録されているコース分野は次のとおりであった。

- 1966－1968 政治分野
- 1968－1970 文化・ライフスタイル
- 1970－1972 環境問題
- 1972－1974 女性問題
- 1974－1976 精神統一
- 1976－1978 自己成長（精神性）
- 1978－1980 自己（実践性）

（Ibid.Chapter4 Courses Unlimited pp.65）

5. 地域の中で自給自足型で自立をめざした代替教育機関を目指してきた。

教える人が権威を生かした垂直的な関係の中で学びを提供する場ではなく、逆に学習者仲間から教えられたり学んだことを他人に分かちあうことをとうして水平的な仲間関係の中で学ぶ環境を整え、試験もなく、教科書もなく、学位・単位という見返りがないが知的探究心・好奇心だけは限りなく旺盛で自己教育・相互教育を目的にした自前の教育機関であった。

6. 学習者中心の成人教育の原理・方法を一貫して追及し、新しい学習－教育の関係を構築しようと試行錯誤を続けてきたこと。

7. 成人に生涯学習の場を提供する拠点

1970年代には自由大学は全米各地で地域住民を対象とした成人教育・生涯学習の拠点として多数の講座を提供し地域住民に親しまれてきた。そしてこの学習機関は大学の学期（Semester）単位に合わせて大学の周辺の地域に広報され、80年代に入っても地域の中での生涯学習活動の継続的な提供者として認知を得られるようになると地域機関との連携・協力関係を得てさらなる発展を遂げていくのである。

（2）90年代以降の自由大学について

60～80年代にアメリカ社会の中で生涯学習の主要提供者となった自由大学であるが90年以降の動きを紹介する。

第一のタイプは大学の外、都市の中に活動拠点を持つ独立型自由大学としての存在で、現在も自由大学コンセプトを継続して運営している姿が見られる。このタイプの特徴は創始者が責任者として開設当時の理念・哲学を継承して運営されていて組織も比較的小規模（10人以内）で運営されているタイプが見られる。代表的な事例としては、「Learning Connection」（ロードアイランド州）がある。この自由大学は非営利企業経営形式を取り入れて1980年に創設された。地域社会の中に知識・技術を他人と

分かち合える成人の相互学習の機会を提供することによって学習活動のきっかけづくりを容易にし低価格で学べることを目的に発足したものである。この自由大学は、以来30年間にわたり自己開発型の学習と企業研修の分野で全国をリードする学習ネットワークとして発展してきた。収入源は講座の登録料、会員登録料、イベント参加料等の収入と企業研修の契約料でまかなわれ、2人の専任職員で活動は運営されていて年間150の講座を企画・運営する。登録講師数は約200人で現在年間12000人の参加者を擁する。年間5回作成される講座カタログは隔月にロードアイランド、マサチューセッツ、コネチカット州を対象にメールで送られ新聞等にも配信されている。（<http://www.learnconnect.com>）

これと同様のタイプには（Communiversities）という名前の自由大学も各地に見られている。

第二のタイプは大学の中を拠点にし、ノンクレジット講座を数多く企画・運営していて、その管理・運営を大学学生組合が担って実施されている自由大学がある。このタイプには筆者が20年前に訪問、取材したシアトルのワシントン大学・経験大学（Experimental College）があった。当時既にこの自由大学は全米で最も受講者数が多い大規模組織自由大学であったが、現在も学生組合の運営により運営されている。このような大学の中で運営が行われていて経験大学という名前と呼ばれている自由大学は他にも見られる。例えばタフツ大学・経験大学は、1966年の創設以来45年の歴史を有しており、学生と教師の協働により活動が連綿と継続されてきた例である。この経験大学が提供する講座は学生が選択できる正規の学位取得講座として位置づいていると共に、単位取得には結びつかないが興味のある講座を自由に受講できる学習機関として大学生に利用され親しまれている。この経験大学の歩みの中には、1996年にはTUTVという大学生が運営するキャンパスTV局も開設されていて、大学の中でいつでもテレビ視聴できる講座群として利用されていて経験大学の活動となっているのが興味深い。この活動事例は大学経営者と教授陣そして大学生という3者が長年協働して構築してきた教育機関であり、教育方法の技術革新を伴って進化・発展しているキャンパス内の自由大学の例である。

（<http://www.excollege.tufts.edu/>）

この経験大学の45年の歩みを見てみると4つの時代区分を見ることができ、1964～68年の創設期運営組織は工学、社会科学、自然科学、人文科学の4分野の教授陣から構成されていたが、1966年に学生参加を加えて学内講座決定ができるように改正

され、学内教育課程の諸改革が可能となっていたという歴史を持つ。この間学生の貢献が目立ったことは、カリキュラムにその時代の社会課題を取り上げた講座が提起されたことと、伝統的なクラスを学生同士が教えあったりするピアティーチングが導入されたことであった。

1969-1973 年の学生運動高揚期には、教室の中での講義が当面の社会の問題と密接に関連があるかどうかは学生達の主要な要求になっていた。それは学位のない教室のイメージであり、意識化された政治・社会講座の開設であった。「黒人研究」や「女性問題」はこの時期に経験大学の中で 1972 年に立ち上がった講座である。恒久的な改革へ向けた運動が第 3 期 1974-1979 年の間継続して行われ、それまでの「現代ヨーロッパ文学」が「学際的科学講座」・「女性問題」に「コミュニケーションと法律」講座へと開設され、学生の嗜好にそって変容し 1979 年外部評価委員会により経験大学は学部学生に対する教育事業体としてふさわしい機関であると認められていく。

1979-1993 年の間学部学生を対象にした講座開設を試みる経験大学の継続的な歩みは、さらに成長と発展を遂げることとなり、新しい標準的カリキュラムにうまく適合する講座が生まれた。このような講座例には、アメリカの文字言語、アラビア語、中国語、ヘブライ語、音楽人類学、そしてジャズがあげられる。これら講座は現在ではカリキュラム改革の格好な題材として思われているが、当時は社会の中にある人種問題への気づき、さらに多くのプログラムのうち平和と正義、コミュニケーション研究、そしてメディア研究が周辺講座として立ち上げられたものであった。1990 年教授会は「人権と正義」講座を正式に承認し現在は正式の専攻学科となっている。このようにキャンパス文化に積極的な試みを開発してきた経験大学の歩みは現在グローバルな国際問題を解決するための世界市民としての「グローバルリーダーシップ」という、全世界を対象にした講座を開設するまでに至っている。

1991 年には経験大学は経営と芸術分野に関する講座全てが学位取得単位として認められた。1996 年にはコミュニケーションとメディア講座は経験大学の所有する講座であったが学際科目として位置づき、学生が運営する TUTV も又経験大学の事業として大学当局から認められたのである。将来を見通すとき、この経験大学はこの国で最も古い教育革新センターとしての歴史を演じてきたことが HP には述べられている。

(<http://www.excollege.tufts.edu/aboutHistory.asp>)

この記述からは数々の経験大学で試みた講座の実践が、大学にとっては実験講座から学際講座となり学位取得講座と発展していくという位置づけに変化する過程が理解できる。又これまで実施されてきた新講座の開発をとうして経験大学が大学の中の教育改革の実験場でありつづけたことが見てとることができる。なおタフツ経験大学で教えている講師はどんな資格が求められているかについては「何の分野であれ、専門的知識・技術を持つ人で、その専門性を分かち合いたいと思う人は誰でもが応募、登録できるとあり、これまでの講師陣には、病院の経営者、芸術家、弁護士、建築家、コンピュータ専門家、学芸員、博士保持者等となっており、学生との小グループ学習の中で学生と共に対話を通して働くことを好む人」となっていて、自由大学の理念に見られた学習者中心の対話と学びあいの場を目標としていることが見てとることができる。

第三の自由大学のタイプとして大学の外に拠点を持ちながら地域社会の教育資源と大学の持つ教育資源とを結びつける活動を積み重ねていて、活動の使命を大学と地域社会との橋渡し、アウトリーチという役割に絞って担って活動を続けてきた自由大学のタイプがある。代表的な事例に 60 年代に典型的な大学生中心の活動事例として始まった「人間の大学」(University for Man—現在 University for Man・Learning・Center)がある。この自由大学はカンザス州立大学の大学生により始められ、誰でもが参加できる社会的講座の開設をとうして、学生、教師、そして地域社会の参加者が地域社会の中で自由に意見を交わし、議論する場所を中立的な立場で作ることを主眼にしたいわば「言論の自由運動」の一環として始められた活動であった。

この活動からは「誰でもが教えられ、誰でもが学べる」という教育哲学に支えられ、他方で生活の中で蓄積されてきた技能や趣味を他人と分かち合うという理念を一貫して持ち続け地域社会に支持され、現在も民衆の生活文化・学習拠点として継続的な活動を続けている姿が浮び上がる。この地域と大学を結ぶ活動は現在大学内の継続教育部門を窓口として地域との連携が維持されている姿が見られる。そして自由大学の学習拠点は事務所の他にも他大学の校舎を借りて開設され、それ以外にも地域の中にあるあらゆる公共の場で開設されているのである。現在は大学の学期毎に約 300 講座が開設募集され、その分野は水泳・スポーツ・レクリエーション・芸術・趣味・ガーデニング・能力開発・コンピュータ等であり、登録講師には「うさぎの飼い方」を教える 6 才の子どもから、健康な生活を教える 98 才の高齢

者まで多彩な分野を誇る。ユニークな講座にカンザス州の認定資格が得られるレクリエーション分野の70講座の開設が18年前からこの自由大学に委託されていることである。担当講師の中には大学から客員教授として認定される人も出てきて、大学生の学位取得もこの講座の中から選択することができるのである。この自由大学・学習センターの業務にはこれまでに登録されている講師リスト（現在年間203人の講師が登録されて、これまでに891の講座を開設、実施してきた）の他に、新たな講座の講師を地域の中からリクルートすることも含まれる。職員数は常勤6人で講座の企画・運営・管理・広報をまかない、個々の事業には100人規模の多くのボランティアが参加をしている。この自由大学の果たしてきた役割については「生涯学習の機会と個人の成長発達を図る講座を提供することにより、人間の大学・学習センターとして、自由な意見交換の拠点をつくり、地域社会に求められる新しい事業を生み出す触媒としての機能を果たす」という文言がHPから見られたが、この触媒としての役割を使命として終始一貫して追求してきている点に特徴が見ることができるのである。（[http:// www.tryufm.org](http://www.tryufm.org) University for Man・Learning Center）

以上の最新事例を通して、自由大学が90年代以降現在まで果たしてきた役割を総括すると、次のことが言えるのではないと思われる。

1960年代後半にキャンパスの中か生まれた自由大学運動は、一方では言論の自由を標榜する社会運動を目的にした学習活動として、その限りにおいては政治的な運動に終わってしまう運命にあった。しかし「誰にでも教えられ、誰にでも学べる」という教育哲学を採用している限りにおいて、知識人中心の知識の伝達を中心とする教育・学習運動を超えて草の根の民衆に支持されたように、学習者中心の生涯学習を目ざした拠点として育っていったといえる。このことは自由大学が教える人材の供給源を地域社会に求めていったことから、そしてその運動は生活者の視点に立った経験教育をも包含した生活文化運動という色彩を帯びていたことから理解できる。そしてこの自由大学運動が生涯学習機関として何故40年以上も民衆に支持されてきたのかその理由を最後に今一度整理してみると以下のようにまとめることができる。

- ① 言論の自由運動をめざし、あくまでも中立的な立場で紹介、提供し住民自身が自由に議論し、意見交換できる公共の場作りを目ざしてきた。
- ② 地域住民が求めている具体化された学習ニーズを講座提供という手段をとり学習要求を満たす場と

して機能していると共に、カンザス州立大学「人間の大学」学習センターの事例から見られるように高等教育機関が持つ地域社会に果たす役割を終始追及してきた歩みを見ることができるのである。このことは単に学習需要を満たすために講座を実施するのみに留まらず、地域社会の人材を教育資源と位置づけて、組織的リクルート活動を通じた新たな講座開設を通じて大学の教育機能と地域教育資源を結びつけるという機能を使命として果たしてきたことがうかがえる。

このような大学と地域社会の間で二重の足場を置いている自由大学の事例からは近未来の高等教育機関と地域教育機関との間の相互連携や融合の構図を見ることができる。つまり大学の学生が選択・受講する講座の一部を自由大学が引き受けることによって大学と地域との間に橋が架けられ好ましいWIN&WINの関係が構築できるのである。大学側にとっては自由大学に登録されていて講座を教える実績・ノウハウがある人材を講師として契約できれば、スポーツ・レクリエーション関係の講座が（その人材を職員として雇用しなくても）開設でき、しかも講座専用の施設・設備の企画・運営・管理を自由大学に委託することで経費削減につながるメリットも生まれるのである。又自由大学に講師登録した住民にとっては、大学生にこれまで学んで身につけてきた技能や知識を教える機会が身近にできれば、例え現在仕事から離れたとして充実した生きがいのある生活を地域社会で得ることが可能となるのである。そして自由大学にとっては他の機関から等距離で中立であるという位置にあるメリットを最大限に生かし、大学と地域社会との教育資源の結びつけを使命とする触媒役に徹することで大学や地域社会から信頼感を勝ち得ることができるのである。

（3）自由大学から学ぶもの

これまでに見てきたように自由大学の教育観には誰でもが学べる、誰でもが教えられるという人間の知識獲得に対する素朴で楽観的な見方、成人教育の理論として確立した学習者中心の教育観を一貫して見てとることができた。

そこで「自由大学」に記述されている学習観・教育観をもう一度ふりかえてみたい。

◎自由大学には、自己に対する責任、他人に対する責任、自由大学に対する責任という三つの責任がある。ー参加態度・倫理ー

◎自由大学は学習者に対して自分自身で学ぶ責任に気がつくことを求めている。自由大学は学習者に積極的な参加者になることを要求していて、知識の

消費者になることは求めている。—参加動機—

◎成人の学びは自己主導型学習的で、自分の学びについてどこで何をどんな方法で学ぶかを主体的に決定する行為—に責任を持っている時に最も促進される。そして学習者自身を変え、学習環境を自分自身で変えていき学習計画を発展させることができる。—参加動機—

◎学びは、学習者が自ら自分の学びに責任を持っている時に最も促進されという信念が自由大学にはあり、このことは学習者がいつ、何を、どんな方法で学ぶかを自己決定するということであり、そのことは教師や他の第三者が決めることではない。外部の力で決められ強制される教育はポジティブではないし生産的でもない。

◎自由大学は、学習活動は教育機関が提供し導いていくものではなく、教えているものと学んでいるものが一緒に企画し、お互いに分かちあう過程としてとらえていた時代に戻っていく活動と考える。そしてその時に教えるものと学ぶものと連結する教育情報機関としての役割を演ずる機能として考える (Ibid, p195)。

これらの記述からは、生活者自身が生活の必要性から学習を組織する主体者となって生活課題を自覚し、自らの手で解決するという目的をもった営みが成人の学習方法であり、そのために立ち上げ組織する事業モデルという形が成人の学習、ひいては生涯学習の自然なやり方であったということが理解できる。別の言葉でいうならば学習者は教育を受ける対象＝客体としてではなく、自らが教育の主体になることを学習目標にし、生活者自身が自前の教育を組織し、外から与えられた学習の消費者になるのではなく、教育・学習の当事者—学習の生産者主体になる方法を迫及したといえる。このことは成人教育の方法の底流に流れる学習者中心の教育理論—自己教育・相互教育理論の系譜に共通して見られる、自らを教育主体化しようとする形成理論の到達であったと見ることができる。

自由大学にみられるこの成人教育の組織化の方法・原理は、アメリカのジュントウ、ライセウム等の開拓時代の伝統に見られたように、生活者自らが学習活動に参加することを楽しみながら仲間と共に組織する学習方法であり、生活の中から問題を発見し、意見交換の場を構築し、課題を分かち合いながら解決を探していく草の根生涯教育の方法であったといえる。ひるがえってこのような方法は日本においても戦後初期から地域の生活再建、生活課題解決を志向する生活学校等社会教育活動の手法として採用された共同学習、話し合い学習等の学習方法に類

似していることに気づく。例えば生活課題を発見し、地域課題解決を目標にして社会教育主事が地域にアウトリーチし、コーディネーター役を担って地域住民—学習者と共同で展開された学習者主体の学級・講座の実践事例が 1950 年代から約 30 年間みられ、成人教育の継続的な教育・学習形態を各地で形成し、浸透する姿が見られたことを想起することができる。

現代の知識基盤社会⁵⁾ 到来の時代においては、生活を送る上で、読み・書き・計算能力、そして IC を利用し、駆使する能力が、子どもから大人まで生きるうえで最低必要な基本的能力として必須になるだけではなく、持っている・知識・技術を駆使して、他人に理解してもらい他人と分かち合えるコミュニケーション能力が重要となった。和田秀樹によれば先進国ではもはや工業社会の時代を終え、知識社会に入り生涯学習を受けないと社会でよりよく生き残れるパスポートは得られないと述べている。「1999 年ドイツのケルンで行われた主要先進国首脳が集まったケルンサミットでは生涯学習の目的と希望「ケルン憲章」が採択されている。ここでは特に当該 8 カ国の経済成長、市民としての責任、社会的統合を達成するために生涯教育が果たす役割が強調されている。この中で教育と生涯学習は、伝統的な工業社会から顕在化しつつある知識社会への変容の中で、柔軟性と変化に適応するために必要な「流動性のパスポート」を個々人に付与するものと宣言された。さらに 2000 年東京で教育サミットが開かれ、ケルン宣言よりもさらに一歩進んだ形で生涯学習の必要性が強調されている。これによれば「知識社会は重要な機会を提供すると同時に現実的な危機をもたらすものである」とし労働市場で求められる技能レベルは高く、全ての社会は教育レベルの向上という課題に直面している。そして高い技能レベルを身につけ維持できるものは社会的にも経済的にも大成功を取めることができるが、そうでない者は安定した職業及び、その職業によって得るべき社会的・文化的生活活動に必要な収入を得る見通しもたない状態でかつてない疎外の危険に直面している、というのである。このように生涯学習は全ての人にとって高い優先課題となっているのである。つまり知識社会に入ってしまった以上、生涯学習を通じて高い知的レベルを獲得したり維持したりできないと食って行けないということが、世界の共通認識となったのである。こうして知識基盤社会では学びは生きていくためにも欠かすことができない要素となったのである (和田秀樹 40 歳から何をどう勉強するか P11-12)。

(4) 結びに代えて

自由大学や学習交換所が地域社会に果たす意味について「自由大学」では最後に次のように述べられている。「現代社会が見失ってしまったコミュニティの感覚を個々人が取り戻す役割が自由大学にはある。このコミュニティは人々が成長でき、人類の発達を相互に分ち合える機会なのであり、人類の共同性を確認できる場なのである。自由大学はこれまでもコミュニティの尊厳について取り扱ってきたがこれからもそうするであろう。究極の目的はお互いの経験を分かち合うことが人として最も積極的な行動だということ。我々はこれまで保持されてきた近隣社会でお互い助け合うこと、そして苦しい時に手をさしのべるといった自助活動の大切さを忘れてしまっているのである。自由大学運動は学びは楽しいものであるという信念を持ち、人々と知識・技能を分かち合う活動は、人生を積極的によりよく生きる

ために全ての人に必要となっていて、生涯学習者を望む人々にとっては最適な機会となっているのである」(Ibid,p283)と。アメリカで60年代に大学の中から始まった自由大学運動は70年代の試行錯誤の転換期を経て1980年代には大学内自由大学、独立型自由大学、大学と地域との連携を使命とする3つのタイプが組織基盤を確立して現在も活動を継続している姿を見ることができた。この基盤の上にたって考える時自由運動・学習交換所の活動の使命とは、学んだものを分かち合いたいという人間本来の知的好奇心を満足させる生涯学習活動の拠点としての発展が望まれるが、同時にこれまでに蓄積してきた地域人材を活用するコーディネート力を生かし、地域社会の中に知の循環を構築していくことが最終目標となろう。その意味で知の循環を地域社会の中に構築していくための触媒役として重要な役割を演ずることが今後期待されその動向を注目していきたい。

(参考文献)

- ・ Draves.B Free University Follet 1981
- ・ M.ノールズ 成人教育の現代的実践 鳳書房 2008
- ・ M.ノールズ 自己主導型学習ガイド 明石書店 2005
- ・ Tough,Allen The Adults Learning Project 1971
- ・ I.イリッチ 脱学校の社会 東京創元社 1987
- ・ J.リップナック ネットワーキング プレジデント 1984
- ・ Drucker P.F post capitalist society プレジデント 1993
- ・ 和田秀樹 40歳から何をどう勉強するか 講談社 2003
- ・ 放送大学大学院文化研究科 「教授・学習過程論」 2006
- ・ 三浦清一郎 比較生涯教育 全日本社会教育連合会 1988
- ・ 市川・天野編 「生涯教育の時代」 有斐閣 1982
- ・ 市川正午 生涯学習の理論と構造 教育開発研究所 1982
- ・ 大沼安史「教育に強制はいらないー欧米のフリースクール取材の旅」1981
- ・ 毛受芳高「民意民力ー公を担う主体としてのNPO/NGO」東洋経済新報社 2003

(報告書)

- ・ 「新しい時代を切り開く生涯学習の振興方策についてー知の循環型社会の構築を目指してー」[答申] 中央教育審議会 平成20年2月
- ・ 「知識基盤社会における社会教育の役割ー職員問題特別委員会議論のまとめー」日本社会教育学会 社会教育・生涯学習関連職員問題特別委員会平成20年7月

(本書で言及したウェブサイト)

- ・ LearningConnection
<http://www.learnconnect.com>
- ・ Tufts University Experimental college
<http://www.excollge.tufts.edu/>
- ・ University for Man
<http://www.tryufm.org>